

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

会社名:ジェット商事株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	455,619	流 動 負 債	280,907
現金及び預金	71,919	支払手形	26,900
受取手形	41,059	買掛金	243,336
電子記録債権	20,407	未払金	1,060
売掛金	222,383	未払費用	1,497
商貯蔵品	10,446	未払法人税等	897
貯蔵品	488	未払事業所税等	125
繰延税金資産	2,572	賞与引当金	4,700
短期貸付金	85,000	未払消費税等	2,193
未収入金	312	前受金	197
仮払金	1,030		
貸倒引当金	0	負 債 の 部 合 計	280,907
固 定 資 産	289	資本金	10,000
有形固定資産	(236)	資本剰余金	21,532
機械装置	1,368	その他資本剰余金	21,532
減価償却累計額	△ 1,131	利益剰余金	143,468
工具器具備品	4,252	利益準備金	2,500
減価償却累計額	△ 4,252	その他利益剰余	4,485
投資その他の資産	(52)	繰越利益剰余金	129,266
関係会社株式	52	当期純利益	7,215
		純資産の部合計	175,000
資 産 の 部 合 計	455,908	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	455,908

(金額は単位未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 機械装置・・・定率法
工具器具備品・・・定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める基準に基づき計上しております。

(2)賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引（個別予約）を行っております。

この取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。

(3)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更等

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。